

感染したら区分け無理

横浜の障害GHが危機感



入居者全員にタブレット端末を配ったGHビュアルト(横浜市西区)

新型コロナウイルスの陽性患者が発生した場合、食堂などの共用スペースを区分けすることについて「全く見

通しが立たない」とする障害者グループホーム(GH)が3割に上ることが、14日までに横浜市精神障害者地域生活支援連合会(大友勝代表、市精連)などの実施した調査で分かった。

大友代表は「感染者が出た場合に備え、入

所(65%)。反対に、「区分けは全く見通しが立たない」としたのは23カ所(27%)だった。

見通しが立たない理由としては「区分けできるほど広くない」が多い。少なくとも3割のGHは感染者が出たら食堂など共用スペースを一切使わず、居室にこもりきりにならざるを得ないと危機感を抱いている。

感染者は出なかったものの、共用スペースが狭く、密を避けるため入居者が居室で食事せざるを得なかったGH「ビュアルト」(同市西区)は5月上旬、入居者全員にタブレット

ト端末を配布した。

ビュアルトは精神障害者が暮らすGH。作業所通いなどの外出を控え、部屋にこもって不安を抱える入居者が体調を崩したのをきっかけに、職員が作った動画を流したり、オンラインで会話したりして不安を和らげた。

管理者の林崎優美子さんは「もともとWi-Fiを導入済みで動画編集に詳しい職員がいたからできた。他ではあまり例がないようだ。やってみると入居者も動画作りの技術を覚えるなど思わぬ効果もあった」としている。(福田敏克)

居者が避難できる場所をあらかじめ確保しておく必要がある。また、離れていても入居者が職員にオンラインで相談できる体制をつくることも今後は欠かせない」とし、市に申し入れを考えた。

調査は5月21日から6月1日まで、複数の障害福祉事業所団体が合同で実施。新型コロナウイルスが事業運営に与えた影響を把握するため、市内の450事業所にアンケートを送り、259事業所が回答した。

GHの対応に関する質問は市精連加盟のGHのみに尋ねた。それによると、回答した86カ所のGHのうち、「区分けの対応は部分的に可能」としたのは56カ